

AIセンター・オブ・エクセレンスの構築方法

競争に勝ち続けるための適切なAIリソース、スキル、
戦略はお持ちでしょうか。



AI CoEがイノベーションを推進

人工知能は今日の「注目」のテクノロジーであり、多くのビジネス・リーダーがAIプロジェクトをすぐにでも開始すべきだと確信しています。一方で、その結果、散在してコストがかさみ、セキュリティに課題を抱えた統合という悪夢が生まれ、CIOがその後始末をしなければならないことが、極めてよく見られます。エグゼクティブが積極的に関与するAIセンター・オブ・エクセレンス(CoE)は、ビジネス・リーダーが求める結果を提供しながら、先行的に混乱に秩序をもたらすことができます。

CoEチームは、技術イノベーションと認知度の推進、導入の支援、ビジネスに役立つ専門知識の提供に特化しています。AIのプロセスへの組み込みは、CoEの設立を検討する企業が増えている理由の1つですが、きっかけや焦点が何であれ、CoEは、シャドーITの落とし穴を回避しながら、導入の迅速化、資金の有効活用、コラボレーションの強化、迅速な導入、イノベーションの拡大など、貴重なメリットを提供できます。

ここでは、AICoEに関する検討事項のチェックリストと、センター・オブ・エクセレンスを成功させるための3つのベストプラクティスをご紹介します。



54%

の変革者、すなわち4, 5回にわたり高い成果を達成した組織は、変革管理、インセンティブ、または社員が新しいテクノロジーを業務に統合できるように支援するトレーニング活動に多大な投資を行ったと報告しています¹。

AIセンター・オブ・エクセレンスへの14のステップ

重点領域: 全体構成

- ✓ **協力者の確保.** すべてのCoEにとって、成功のカギは、適切な資金とリソースを提供する役員による早期のスポンサーシップにあります。AI CoEには、大規模な技術投資やインフラストラクチャー投資が必要となる可能性があり、さらに専門知識を有する人材の採用や既存スタッフのスキルアップも必要となるため、現実的な予算を設定するための裏付けが必要です。
- ✓ **AI、データ・サイエンス、領域および部門固有のナレッジに精通した専門チーム**を編成します。チームがAIの進歩に遅れをとらないよう、十分なトレーニングとスキルアップのための時間と費用を割り当てます。
- ✓ **社内外のリソースの活用.** 社内に機械学習部門や分析部門がある場合は、それをAI CoEの中核に据えるか、少なくともそれらの専門知識を導入することを検討します。学者、業界のエキスパート、ピアグループ、テクノロジー・プロバイダー、さらには政府機関など、外部のパートナーとのコラボレーションを奨励します。
- ✓ **AIが実現できると考える新しいビジネス・モデル、製品、サービスごとに主要業績評価指標を定義し、成功を証明できるようにします。** 指標を裏付けるデータが利用可能であることを確認します。明確に定義されたAI戦略には、組織の目的に沿った具体的で測定可能な目標があります。
- ✓ **アプリケーション・プロバイダーが自社のソリューションに組み込んでいるAI機能を評価し、イノベーション・ロードマップについて問い合わせしてみてください。** プロバイダーは、想像もしていないような独創的な新機能を計画している可能性があります。

重点領域: データ・エクセレンス

- ✓ **共通のデータ・モデル**と標準的な組織構造およびストレージ構造を確立し、AIシステムが、ETL（抽出、変換、ロード）運用を必要とすることなく、ERP、顧客記録、サプライチェーン、財務システムなど、関連するすべてのプラットフォームやアプリケーションから正確で最新のデータにアクセスして分析できるようにします。
- ✓ **共通のデータ・モデルがガバナンスと品質管理に対応していることを確認し**、AIシステムがデフォルトのデータ・スキーマとマッピングを活用してデータの準備と変革を容易にできるようにします。
- ✓ **データレイクがない場合は追加を検討します。**一元的なデータ管理により、AIシステムは統合的な共通リポジトリから大量のデータにアクセスし、分析することができます。

重点領域: 実行速度

- ✓ **AIの価値を証明する測定可能なKPIを活用して、短期間で成果をあげるプロジェクトを簡潔にリストアップし**、優先度を設定します。結果が重要です。小さく始めても、大きく考えます。AI CoEは、ステークホルダーと協力して、「ムーンショット」目標を特定する必要があります。小さなプロジェクトが成長し、ムーンショットをサポートできるようになれば理想的です。
- ✓ **KPIを再確認し、AIプロジェクトの効果を測定します。**結果は、取締役会や社内だけでなく、妥当であれば顧客や一般市民にも公開します。
- ✓ **戦略によりデータ・プラットフォームとツールを決定します。**クラウドは、データとアプリケーションの両方に簡単にアクセスできるため、多くの場合、成功への最適かつ最速のルートです。可能な限り、エンドユーザーを支援し、ITゲートキーパーを必要としないセルフサービス・ツールを採用します。
- ✓ **従業員に対する教育を継続的に行い、変化への恐怖心や抵抗感を和らげます。**人はAIによって自分が不要な存在になることに懸念を抱いているため、正式なトレーニングと合わせて非公式のランチ＆ラーニングも実施し、その利点を示すようにします。またAIスキルの習得に関心のある従業員向けにワークショップを開催します。
- ✓ **日々のワークフローにAIを統合することで、いかに時間を節約できるかを示します。**従業員がすでに使用しているアプリケーションに組み込まれたAI機能を活用できるように支援します。
- ✓ **データ・セキュリティ・システム、コンプライアンス・ポリシー、適用措置を導入し**、AIプロジェクトの倫理的および法的な考慮事項についてコンサルタントに相談します。

つまり、導入がカギとなります。CoEは、従業員にテクノロジーやプロセスの変更を強いる部外者と見なされることがよくあります。

その結果、新しいテクノロジーは棚上げされることになります。惰性と抵抗を克服するには、エグゼクティブ・スポンサーシップとコミットメントが必須です。

センター・オブ・エクセレンスにおける3つのベストプラクティス

CoEの焦点に関わらず、成功戦略には普遍的なものがあります。



「Why」と「How」の定義

CoEの目的、権限、構造、範囲、予算、責任、およびゴールと目標を明確に定義します。明確な指標は正当性と妥当性の確認を実現するため、目標は具体的で測定可能なものにします。

構造的に、社内の役割分担はどのような内容で、人員配置はどのような方法で行うのでしょうか。AI CoEが組織図のどこに配置されるかを決めます。他のCoEやコンピテンシー・センターがある場合、スケール・メリットの実現は可能でしょうか。コミュニケーション・チャンネルを定義し、CoEのリソース配分方法のガイドラインを提供します。十分な資金調達が成功のカギとなるため、可能な限り早い段階で役員の賛同を確保します。



輝かしいイノベーションの指標を構築

コラボレーション、透明性、継続的な学習を重視する目的意識の高い文化は、あらゆるCoEに必須です。リーダーはナレッジの共有を奨励し、プロフェッショナル育成の機会を提供し、テクノロジーの進歩の最前線に立ち続けることに情熱を持って取り組む必要があります。

運用面では、プロジェクト管理、変更管理、ナレッジ共有のためのツールとガイドラインを提供し、チーム・メンバー全員が簡単にアクセスできるようにします。公表したKPIはどうなるのでしょうか。KPIを継続的に追跡するためのシステムとデータが整備されていることを確認し、結果が目標値と異なる場合でもレポートを発行します。社内外を問わず、常に顧客を第一に考えることが必要です。技術者がテクノロジーのためのテクノロジーをどこまでも追い求めてしまうような、「新しい技術への過度な期待」は避けるようにします。

常に測定と適応を続ける



CoEは、ビジネスの実態を理解していない官僚組織と思われるがちであり、実際にそのような場合もあります。KPIがどのように測定されるかについて明確なメッセージを発信し、すべての事業部門の代表者の参加を得ることで、そのような状況に対処します。そうすることで、支持者を増やすことができます。

適切なときには方向転換を行います。テクノロジーとビジネスの現状は常に進化しているため、ステークホルダーからのフィードバックを定期的に収集し、調整することが重要です。KPIを使用して、データドリブンな意思決定を行い、改善すべき領域を特定し、目標に向けた進捗を追跡します。

AIセンター・オブ・エクセレンスを最大限に活用

テクノロジー重視のCoEの成功とは、組織を、まとまりのない場当たりのテクノロジーの購入と使用から、アプリケーション開発、統合、プロジェクトをサポートするSaaSやクラウドの購入に関するアドバイスなどのサービスを提供することで、ビジネス競争力を向上させる、より先行的なスタンスに移行させることを意味します。最終的な目標として、創造的なソリューションでビジネス上の問題を解決する戦略的CoEを目指します。

教育者であると同時に触媒として、CoEは変革者を惹きつける存在になり得ます。

AIセンター・オブ・エクセレンスを組織内に構築し、従業員の効率、顧客との親密性、製品品質、イノベーションを上昇させることに関する詳細は、こちらをご覧ください。



Copyright © 2024, Oracle and/or its affiliates.このドキュメントは情報提供のみを目的としており、記載内容は予告なしに変更される場合があります。このドキュメントは、誤りがないことを保証するものではなく、口頭または法律で明示されているかどうかにかかわらず、商品性または特定の目的への適合性の黙示の保証および条件を含む、その他の保証または条件の対象ではありません。オラクルは、このドキュメントに関連するいかなる責任も明確に否認します。また、このドキュメントによって直接的、間接的に関わらず契約上の義務が生じることは一切ありません。この文書は、オラクルによる事前の書面による承諾を得ることなく、目的の如何を問わず、電子的手段または印刷によるものも含めていかなる形式や手段によっても複製または送信することは禁じられています。Oracle、JavaおよびMySQLはオラクルおよびその関連会社の登録商標です。その他の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。

